

広井良典著『生命の政治学』（岩波書店、2003年）をめぐって

## 生命科学の行方

中 川 晶

20世紀初頭からの原子物理学の進歩がもたらした原子爆弾の実現は、人類存亡にかかわる重大な問題であるという認識は誰の目にも明らかであった。このため、核に対する監視体制は世界的な同意が比較的得やすいと思われる。生命科学の進歩もまたすでに人類の存亡にかかわる状態であるにも関わらず、この分野に対する世界的な監視体制の国際的な同意が得られないのは何故かというのが、筆者の以前からの疑問であった。広井氏の『生命科学』はそのような疑問をかなりの程度払拭してくれた。

ただし、生命科学の現状に対する理解が非常に紋切り型であり、分かりやすいのだが生命科学諸分野の専門家には受け容れられがたいのではという印象も受けた。

もう一つは、筆者のような政治学の門外漢には、非常に整理された形で受け容れやすかったが、同じような状況、すなわち政治学の専門家には整理され過ぎていることに危うさを感じられるのではないだろうか。ともあれ、労作である。

まずは、現在の生命科学の状況をさっと見渡してみても何故生命科学が人類滅亡にまで関わるのかという問題を考えてみたい。

医学が生命科学と近い関係になったのは、それほど古い話ではない。医学の歴史をみると20世紀になるまで、それほど強力な作用をもつ薬物はなかったといってよい。多くの薬がエビデンスのないプラシーボ（偽薬）に近いものであった。抗生物質が出来るまでは手術は細菌感染との戦いであった。19世紀の手術はいかに手早く手術をすませるかというのが成功か不成功かの分かれ道であった。少々荒っぽかろうが、そんな事は問題ではなかった。創部を空気にさらす時間が長ければ長いだけ感染の危険が増したのである。手術のあとは膿が出るのが当たり前であった。当時の外科病棟はいつも膿の臭いで充満していたと言われている。しかも手術後に膿が大量に出る患者の予後は良いと言われていた。つまり膿というのは白血球の死骸であり、膿が多いということは創部で白血球が果敢に闘っている証拠だったからである。現在からは考えられないほど手術の予後は良くなかった。抗生物質のお陰で正確で安全な手術が出来るようになったのは紛れもない医学の進歩であろう。

生命科学とは生物学や化学などの自然科学からの生命へのアプローチを総称する名称と考えてよい。もともと医学は病者を助けるという社会的要請に応えるべく出発した学であり、自然科学から出発した生命科学とはその出自を異にする。自然科学とはいうまでもなく自然の本質を理解しようとする興味から出発する。一方、医学は人間を苦悩から救おうとする営みのひとつであり、従って生命科学とは別の歴史を持っていた。勿論、医学は生物学や化学を用いたが生命科学イコール医学ということはありません。しかし、現在の状況では医学が生命科学に接近し、この両者はほぼ同義という解釈すらある。

1952年にワトソンとクリックがDNAの構造を解明してからの生命科学の進歩は、抗生物質の時代をとくに過ぎて生命操作の段階に入っている。例えば臓器移植という技術がほぼ完成した現在、様々な問題が出現している。ここでは、最初に人間の生命が部品として扱われている事態を概観する。アメリカで、白血病に冒された11才の娘を助けるには適合した骨髄移植が必要と知ったある母親は、骨髄を得るという目的のために次の弟をつくった。そしてこの子が14ヶ月になるのを待って骨髄移植が行われた。この場合もし、この弟が羊水診断などで遺伝子適合してなかったら「墮胎していた」と、この母親は後になって述べている。つまり、この母親は娘を助けるために別にもう一子を身ごもったのである。或いは胎児の脳組織の移植がアルツハイマー病の治療に有効である可能性があるという20歳のある女性は、アルツハイマー病の父親を治す目的で、父親の精子で人工授精してある段階で中絶して、その胎児の脳組織を自分の父親に移植して欲しいと病院に申し出た。この申し出は、アルツハイマー病に胎児の脳組織移植が効果があるというエビデンスが薄弱だという理由で却下されたが、今後類似した状況のもとでは現実化する可能性はある。もっと事態が進めば、無脳児が生まれてきたらどうせ長生きはしないのだから臓器を有効利用したらどうかと、脳死の定義が拡大解釈されて植物状態の患者やアルツハイマー病患者は生きているとは言い難いので彼らは臓器提供のボディパーツとして生存を継続させるという発想に繋がる危険がある。

また、遺伝子工学によって様々な人間の形質を変更するような薬物が作り出されている。例えば成長ホルモンはもともと侏儒症と呼ばれる成長ホルモンの分泌不全の患者の治療用として用いられていた。成長ホルモンは大量の動物の脳から抽出されていたので高価であった。しかし、遺伝子工学の手法で非常に安価に大量に生産することが出来るようになった。こうなって誰が成長ホルモンを使うようになったかということ、侏儒症ではない比較的低身長の子の親たちがまず使うようになった。何故なら、欧米の社会では身長が低いより高身長の男性が社会的に成功しやすいという証拠があり、親たちは子供の身長が伸びることを喜ぶ傾

向がある。その次には低身長でなくとも身長を他の子供より伸ばしてやろうとする親たちが成長ホルモンを買うようになる。需要があると生産は更に拍車がかかる。今のところアメリカでは闇市場で成長ホルモンが売り買いされている状況であるが、いつ成長ホルモンを子供全員に使おうという発想と繋がらない保証はない。話は成長ホルモンに限ったことではない。知能が増す薬が出来れば、それを精神発達障害の子供だけが使うだろうと期待するのは楽観的に過ぎるだろう。

以上、現在の生命科学が生命を操作出来る段階に達したために出現してきた具体的な事態をいくつか述べてきた。これらに共通するのは生命を操作出来ることによって、生命の価値のダンピングが始まっているということである。

原子物理学の進歩にともなう問題は、原子爆弾が爆発すれば人類が存在しなくなるという比較的わかりやすいものである。一方、生命科学の進歩にともなう問題は様々な生命操作技術によって人間そのものが変質してしまうというものである。それにともない生命に対する意識、もっといえば生命への畏敬が低減するという方向へ変質が進む可能性が高い。しかもその変質は徐々に進むので変化に気づきにくいという構造を内包している。すでに我々は生命の宿る身体をパーツのようにみる見方に慣れ始めている。

さて筆者の疑問であった生命科学の監視体制の国際的同意が得られない理由であるが、生命科学分野の規制が各国で違うことから広井氏は論を進めている。理由として各国の政治体制のあり方を分析している。「政治哲学上の三つの立場として保守主義、自由主義（リベラリズム）、社会民主主義」を挙げている。「アメリカの共和党、民主党がそれぞれ保守主義、自由主義にあたり、ヨーロッパではさらに平等志向の社会民主主義も存在し、保守主義は伝統的な価値や秩序を重視するので人間の生命や自然に新しい科学・技術が一定以上に介入したりそれを改変することに対して懐疑的ないし抑制的スタンスをとる。社会民主主義は社会における各個人を自由放任の状態にとどめるのではなく、その格差を是正し一定以上の平等を実現するために公的部門ないし政府が積極的な役割を果たすという考えをとるから『個人の自由』が侵食されるような生命科学の方向性には懐疑的ないし抑制的なスタンスをとる。一方、自由主義（リベラリズム）はまさに『個人の自由』を価値判断の基底におくから医学・生命科学における様々な研究もつまるところ、『関与する当事者』が合意すれば基本的になにをやっても自由であるというスタンスをとる」という論は、イギリスが試験管ベビーを最初に行った国であることや、フランスやドイツがこの種の研究に否定的であることが政治哲学から発していることが納得できる論であった。

また現代の医学が歴史的には19世紀のフランスのパリ臨床学派にはじまり、ドイツの研究

室医学が生命科学的方向を強力におし進め、第二次大戦後はアメリカが生命科学研究の大国となり、ヨーロッパの医学は福祉方向への偏向が強くなってきたことについても、冷戦構造のなかで研究はアメリカ一国が背負い、ヨーロッパがその庇護のなかで福祉に力を入れてくることが出来た、という論は興味深いものであった。